資料1

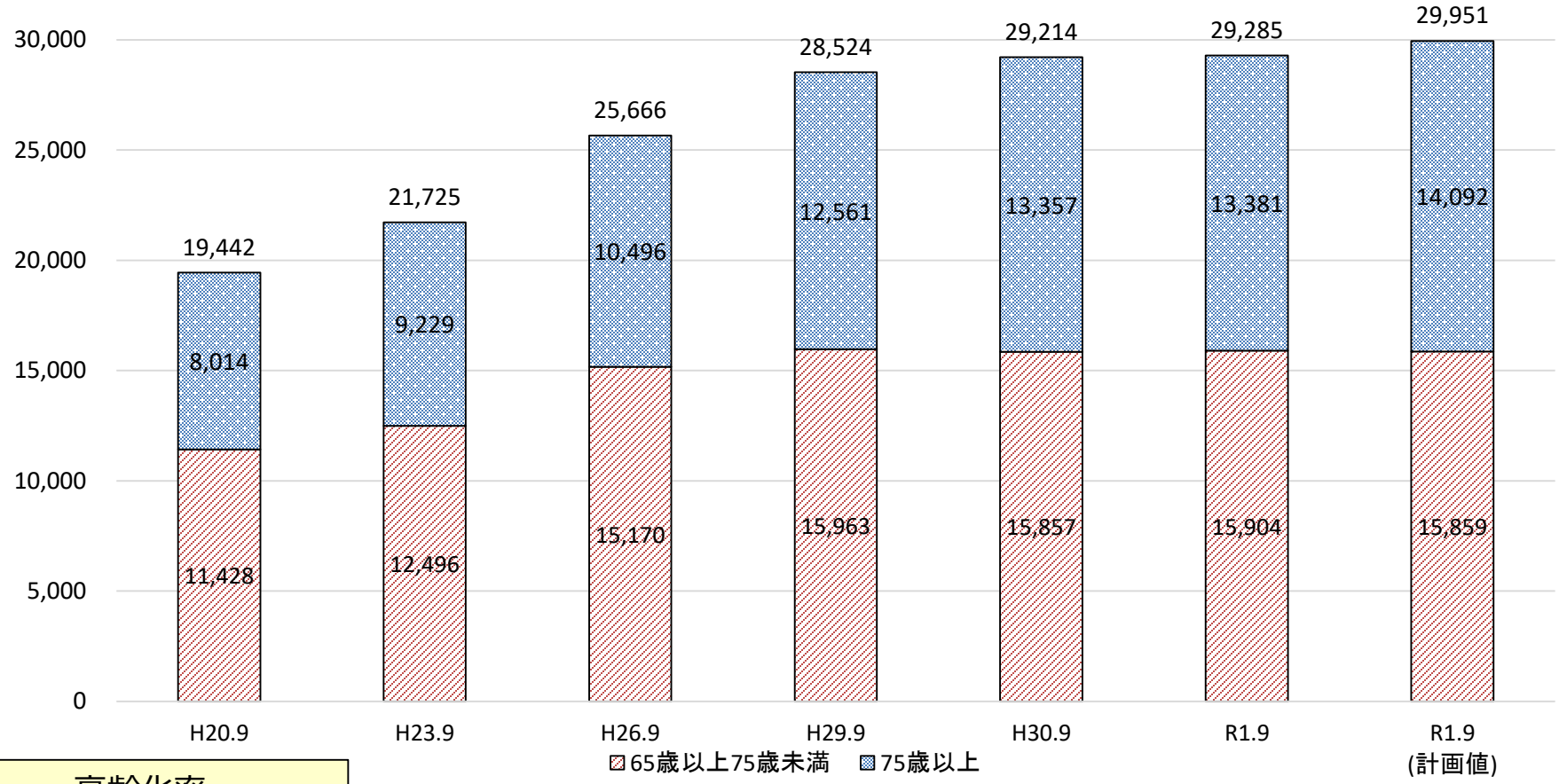
草津あんしんいきいきプラン
令和元年度の実績について
～介護保険事業費について～

草津市　介護保険課
長寿いきがい課

１．本市の高齢者の状況

高齢者人口の推移

○　平成２０～令和元年における高齢者人口の推移については以下のとおり。
○　高齢者全体では、平成20年：19,442人から令和元年：29,285人に増加（約1.5倍に増加）。
○　65歳以上75歳未満の前期高齢者は、平成20年：11,428人から令和元年：15,904人に増加（約1.4倍）。
○　75歳以上の後期高齢者は、平成20年：8,014人から令和元年：13,381人に増加（約1.7倍）。
○　令和元年９月末時点では、計画値に比べ、実績値が全体で666人少ない。（前期： +45 、後期：-711 ）



高齢化率

H20：16.3%→R1:22.0%

※住民基本台帳データ（各年9月末時点）

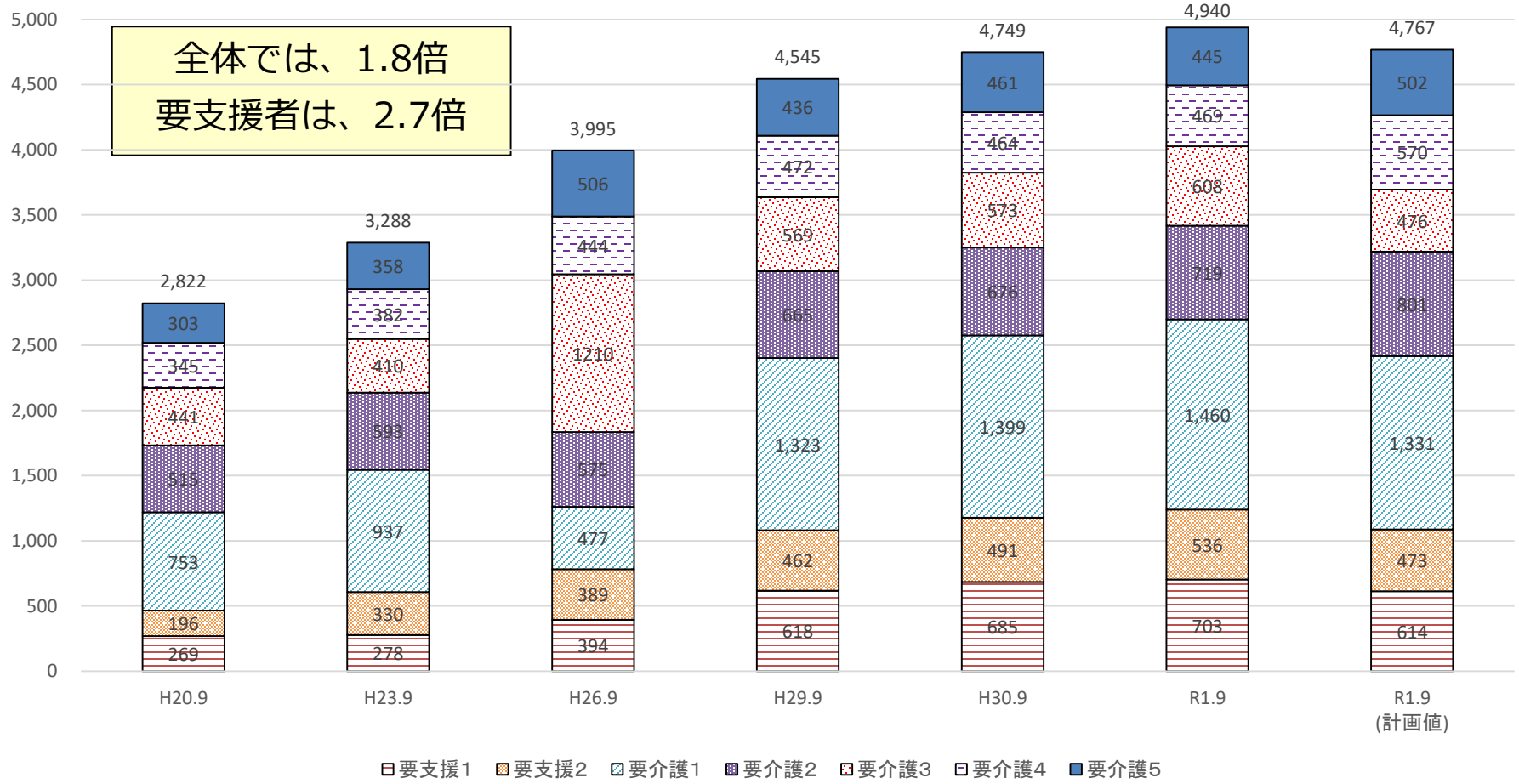
要支援・要介護認定者の状況

○　平成２０～令和元における要支援・要介護認定の状況については以下のとおり。

○　要支援・要介護認定者は平成20年：2,822人から令和元年：4,940人に増加（約1.8倍に増加）

○　要支援認定者のみでは、平成20年：465人から令和元年：1,239人に増加（約2.7倍）

○　令和元年９月末時点では、計画値に比べ、実績値が全体で173人多い。（支援：+152、介護：+21）



※介護保険事業状況報告（各年9月末時点）

２．介護サービス等の状況

居宅介護サービスの状況

○　居宅介護サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和元年度年額）での比較】

○　要介護１、要介護２の認定者数の増加により、居宅介護サービスの中で比較的軽度な方が利用される通所介護および訪問介護について、計画額の見込みより実績額が大きくなっている。

サービス種類	実績額　（Ａ）	計画額　（Ｂ）	差額　（Ａ－Ｂ）
訪問介護	520,230,633	412,453,000	107,777,633
訪問入浴介護	26,900,403	28,772,000	▲ 1,871,597
訪問看護	198,975,452	187,148,000	11,827,452
訪問リハビリテーション	22,629,636	24,171,000	▲ 1,541,364
通所介護	1,034,189,238	949,675,000	84,514,238
通所リハビリテーション	221,852,466	289,604,000	▲ 67,751,534
福祉用具貸与	222,807,509	207,386,000	15,421,509
短期入所生活介護	210,998,925	250,479,000	▲ 39,480,075
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	37,510,357	41,134,000	▲ 3,623,643
居宅療養管理指導	46,734,476	42,234,000	4,500,476
特定施設入居者生活介護	100,887,139	113,133,000	▲ 12,245,861
（計）居宅介護サービス給付費	2,643,716,234	2,546,189,000	97,527,234
居宅介護支援	378,073,805	345,487,000	32,586,805
居宅介護福祉用具購入費	6,118,776	7,326,000	▲ 1,207,224
居宅介護住宅改修費	17,847,896	23,007,000	▲ 5,159,104

単位（円）　令和元年度決算額

地域密着型サービス、施設サービスの状況

○　地域密着型サービス、施設サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和元年度年額）での比較】
○　小規模多機能型居宅介護の実績額が計画額を下回った背景としては、要介護度が重度となっても住み慣れた在宅での生活を続けられていることが考えられる。

サービス種類	実績額　（Ａ）	計画額　（Ｂ）	差額　（Ａ－Ｂ）
認知症対応型共同生活介護	376,068,302	383,498,000	▲ 7,429,698
地域密着型介護老人福祉施設	432,173,622	405,962,000	26,211,622
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	36,948,944	90,121,000	▲ 53,172,056
小規模多機能型居宅介護	389,873,130	451,608,000	▲ 61,734,870
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,468,593	17,231,000	▲ 15,762,407
看護小規模多機能型居宅介護	58,711,101	64,397,000	▲ 5,685,899
地域密着型通所介護	366,423,973	419,605,000	▲ 53,181,027
（計）地域介護サービス給付費	1,661,667,665	1,832,422,000	▲ 170,754,335

サービス種類	実績額　（Ａ）	計画額　（Ｂ）	差額　（Ａ－Ｂ）
介護老人福祉施設サービス	1,288,917,367	1,232,343,000	56,574,367
介護老人保健施設サービス	549,401,751	523,743,000	25,658,751
介護療養型医療施設（介護医療院）サービス	338,541,582	313,436,000	25,105,582
（計）施設介護サービス給付費	2,176,860,700	2,069,522,000	107,338,700

単位（円）　令和元年度決算額

（地域密着型）予防サービスの状況

○　（地域密着型）予防サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和元年度年額）での比較】

○　介護認定者数については年々増加傾向にあるものの、比較的軽度の方の総合事業への移行など、サービスの利用傾向について計画時と比べて変化が生じていることが考えられる。

サービス種類	実績額　（Ａ）	計画額　（Ｂ）	差額　（Ａ－Ｂ）
介護予防短期入所生活介護	2,241,946	553,000	1,688,946
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	80,594	0	80,594
介護予防居宅療養管理指導	1,562,231	3,339,000	▲ 1,776,769
介護予防特定施設入居者生活介護	5,077,031	6,608,000	▲ 1,530,969
介護予防訪問介護	0	0	0
介護予防訪問看護	21,737,249	29,378,000	▲ 7,640,751
介護予防訪問リハビリテーション	4,384,903	1,989,000	2,395,903
介護予防通所介護	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	24,828,768	19,838,000	4,990,768
介護予防福祉用具貸与	29,099,271	24,238,000	4,861,271
（計）予防サービス給付費	89,011,993	85,943,000	3,068,993
介護予防認知症型共同生活介護	0	2,884,000	▲ 2,884,000
介護予防認知症対応型通所介護	0	816,000	▲ 816,000
介護予防小規模多機能型居宅介護	9,687,918	15,756,000	▲ 6,068,082
（計）地域予防サービス給付費	9,687,918	19,456,000	▲ 9,768,082
介護予防支援	27,231,931	30,298,000	▲ 3,066,069
予防福祉用具購入費	2,288,296	2,825,000	▲ 536,704
予防住宅改修費	10,638,876	15,376,000	▲ 4,737,124

単位（円）　令和元年度決算額

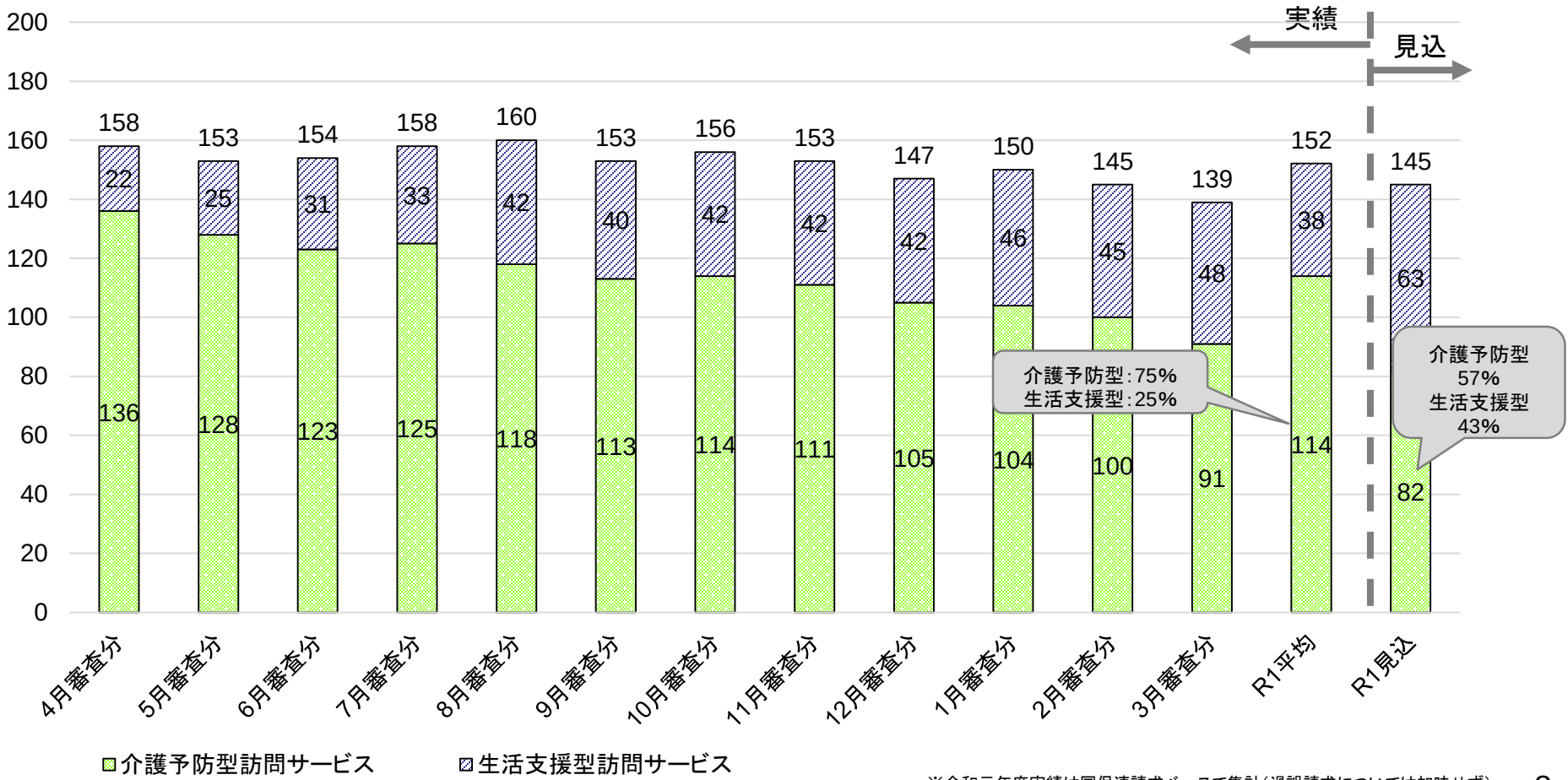
総合事業（介護予防・生活支援サービス）訪問型サービスの実績件数

・実績は国保連請求ベースで集計。

・見込はH28.7.20総合事業実施に係る事業所説明会資料編集。

○　令和元年度の合計見込件数と比較すると、実績が見込を上回っている。

○　利用割合でみると、計画値が 介護予防型：57%、生活支援型：43%であるのに対し、実績値(月平均)では介護予防型：75%、生活支援型：25%と、介護予防型の利用割合が想定より高くなっているものの、生活支援型の利用率は徐々に高まっている。



※令和元年度実績は国保連請求ベースで集計（過誤請求については加味せず）

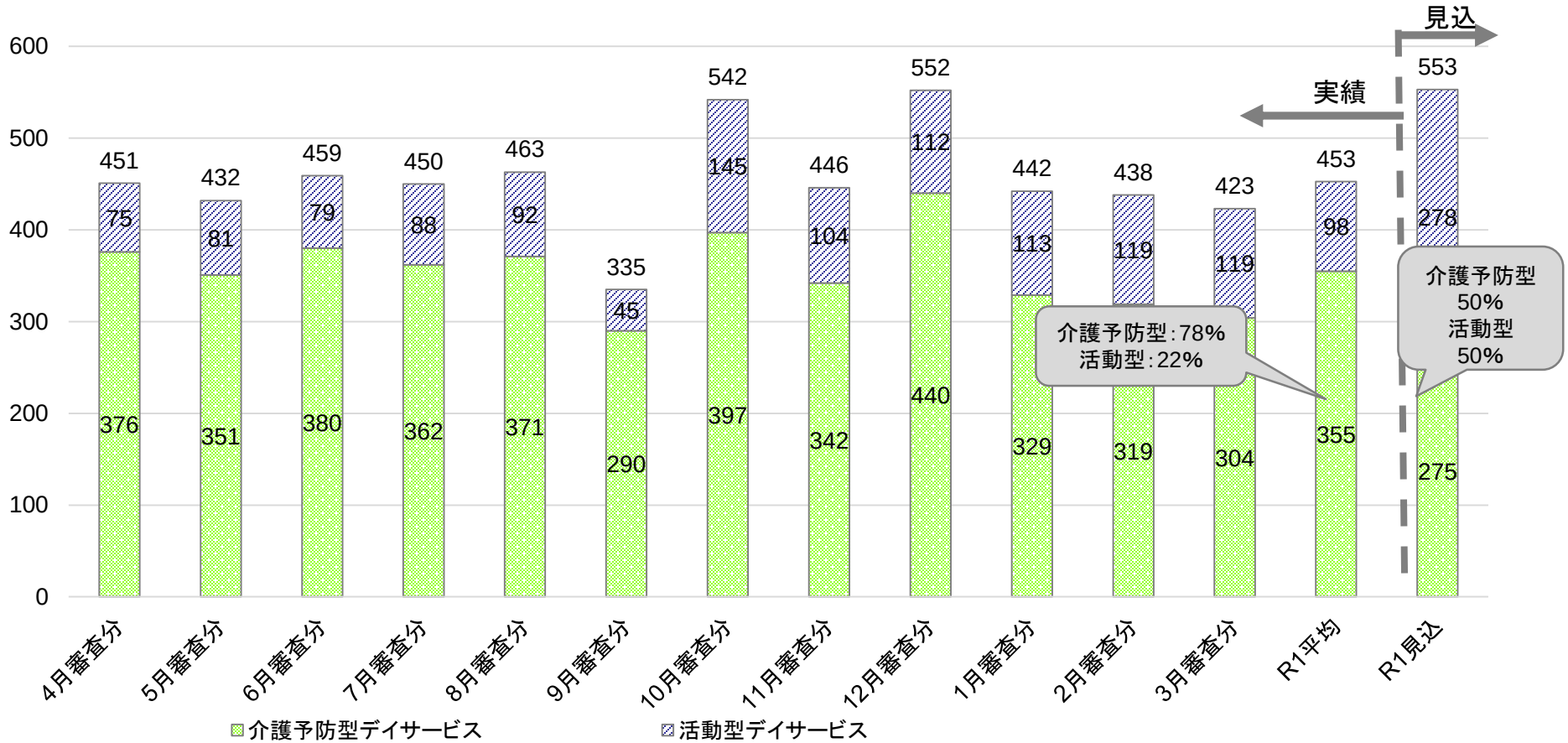
総合事業（介護予防・生活支援サービス）通所型サービスの実績件数

・実績は国保連請求ベースで集計。

・見込はH28.7.20総合事業実施に係る事業所説明会資料編集。

○　令和元年度の合計見込件数と比較すると、実績が見込を下回っている。

○　利用割合でみると、計画値が 介護予防型：50%、活動型：50%であるのに対し、実績値（月平均）では介護予防型：78%、活動型：22%と、介護予防型の利用割合が想定より高くなっているものの、徐々に活動型の利用割合が高まっている。



※令和元年度実績は国保連請求ベースで集計（過誤請求については加味せず）